

## 9 若者をはじめとする就労支援・雇用対策や中小企業を支える金融支援の充実

(文部科学省・厚生労働省・中小企業庁)

### ▶ 依然厳しい若者をはじめとする就労支援 京都経済を支える中小企業支援の充実を

京都市では、国・府・市が連携して雇用対策を推進するとともに、中小企業の支援についても、消費税増税の影響等を踏まえ、関係機関と連携して経営と金融を一体とした支援策を実施するなど、積極的に取り組んでいるところであります。

市民の1割を学生が占める「大学のまち」京都において、若者が夢を持って将来を見通すことができる「活力あふれるまちづくり」を進めるとともに、現在、京都地域の景気にみられる改善の兆しを確かな経済の好循環につなげるためには、依然として厳しい若年層の就業を一層支援し、中小企業の人材確保を図ることに加え、経営改善を加速することが不可欠です。

つきましては、若年層をはじめとした就労支援など雇用対策の充実と地域経済を支える中小企業支援の充実を図られるよう次のとおり求めます。

#### 提案・要望事項

##### 1 若者をはじめとする就労支援・雇用対策の充実

- (1) 「地域人づくり事業」の28年度以降の延長及び雇用拡大プロセスの支援対象の卒業予定者への拡大
- (2) 若年者の雇用促進（特に正規雇用）を図るため、在学生へのキャリア教育・就職支援を目的とした地方自治体の取組を支援する新たな交付金制度の創設
- (3) 若年無業者の職業的自立支援を図るため、地域若者サポートステーション事業の充実

##### 2 中小企業への金融支援の充実

セーフティネット保証5号（不況業種関係）における業況の厳しい中小企業に幅広く配慮し、事業実態に応じた指定区分の見直し

所管の省庁課：文部科学省（高等教育局専門教育課、学生・留学生課）、  
厚生労働省（職業安定局地域雇用対策室、若年者雇用対策室、職業能力開発局キャリア形成支援室）、  
中小企業庁（事業環境部金融課）

京都市の担当課：文化市民局 共同参画社会推進部 勤労福祉青少年課担当課長 中条桂子 TEL 075-222-3222  
産業観光局 商工部 中小企業振興課長 武田淳 TEL 075-222-3323  
産業観光局 商工部 中小企業振興課担当課長 山中かおり TEL 075-222-4039

○ 国内経済は、デフレ脱却を目標とした政府の経済対策やそれに伴う消費マインドの改善が徐々に進み、景気回復に対する期待感が膨らんでいるものの、

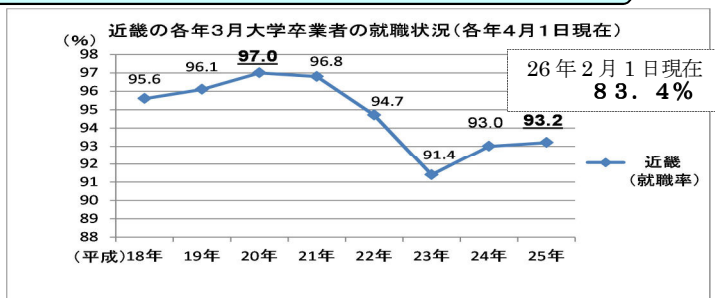
① 緊急雇用創出事業の効果などにより、平成26年2月の京都府の有効求人倍率は0.98倍、近畿の完全失業率は4.3%といずれも改善傾向の一方で、平成27年3月卒業予定者の大卒求人倍率は1.61倍とリーマンショック前と比べて引き続き低水準。

② 円安に伴う原材料価格の上昇や消費税増税の影響などの厳しい環境の中で、経営改善を図る幅広い中小企業を下支えしていく必要がある。

➡ **経営改善の取組が遅れば、再び苦境に陥る中小企業者が増加するとともに、雇用情勢の悪化が懸念される。**

中小企業者の経営改善・  
体質強化は喫緊の課題

#### 若者をはじめとする就労支援・雇用対策の充実



リーマンショックの影響が顕著な平成22年3月以降の就職状況に比べて、若干の改善状況にはあるものの、リーマンショック以前と比較すると大幅に就職率は低迷している！

**地域経済活性化のためには、より一層の雇用対策の充実が必要！**

➡ 若年層の厳しい雇用実態を踏まえ、京都市では、国の緊急雇用創出事業を活用し、在学生に対するキャリア教育・就職支援事業を実施(25年度は延べ5.8千人の学生が参加)。

**京都は市民の1割を学生が占める「大学のまち」であり、若者が夢を持って将来を見通すことができるように支援することが活力あふれるまちづくりには必要！**

**若年層の就業を支援するため、基礎自治体が活用しやすい新たな交付金制度の創設を！**  
**若年無業者の職業的自立支援を図るため、地域若者サポートステーション事業の充実を！**

#### 中小企業を下支えする金融支援

206業種/1,133業種(H26.4時点)

○ 経営改善の大きな柱である**セーフティネット保証(別枠100%保証)**は、平成24年11月に業種指定の見直しが行われ、その後、**大幅に指定業種が減少し、一部業種の中小企業は別枠100%保証を利用できない状況！！**

##### <認定要件>

「国が指定する不況業種に属し、かつ売上減少等の要件を満たす」

##### ※不況業種

中小企業のうち、特に厳しい経営環境に直面している伝統産業関連業種の多くが指定から除外されており、京都ならではのものづくり産業が衰退の危機にさらされている。

中小企業は厳しい競争環境の中、輸入原料費の高騰などの影響を価格転嫁しにくい⇒**利益率は減少**

**セーフティネット保証(5号)の認定要件として「利益率減少」を加えるとともに、より事業実態を的確に反映した細やかな業種指定が必要！！**

#### 本市の取組例

○ **京都では府市・保証協会・金融機関等が密接に連携して、中小企業の経営改善を支援！！**

##### あんしん借換融資

(目的)・中小企業の資金繰りを改善し経営改善を促す  
・セーフティネット保証の認定必要

(実績)・24年度融資件数：3,115件【885億円】  
・25年度融資件数：1,750件【544億円】

府市協調制度融資とセーフティネット保証を活用した機動的な支援を行うことにより、企業の経営改善のための制度を構築